



(NO FENCE IN NORTH KOREA)

**NO FENCE**

E-mail: nf-staff@netlive.ne.jp

北朝鮮の強制収容所をなくすアクションの会「NO FENCE」

会報 **かいほう** ノーフェンス

# NO FENCE

私たちは人間として、歴史に禍根を残さないために、罫いの中に閉じ込められ、いのちを踏みつけられている人たちを放置しない。

vol. **14**

2011年11月

〒102-0093 千代田区平河町 1-5-7-203 TEL&FAX 03-3262-7473 <http://nofence.netlive.ne.jp> 【郵便振替口座】 NO FENCE / 00180-1-707147



The International Coalition to Stop Crimes Against Humanity in North Korea

# ICNK

## 9.8/2011 設立

9.7/2011

国際的な連立開始の会議

### ▶ INDEX ◀

- NO FENCE 最近の活動 ..... 2
- 北朝鮮近況・証言:「収容所に横田めぐみさんや日本人女性!？」… 3  
申淑子母娘の救出運動広まる / 結核患者が激増 / 配給 1日200g 3
- 提言/「国連調査委員会の設置を求める」… 砂川昌順 4
- ICNK設立に関するプレスリリース ..... 8
- ICNKから金正日へ“人権状況改善を求める”手紙 9
- 「大いなる励ましと反省」-国際会議に参加して- 小川晴久 10
- 偶像(アイドル)金大中を解く ..... 小沢木理 12



# 北朝鮮の非人道的犯罪を止める 国際NGO連合発足



世界三大国際NGO ----アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、FIDH (International Federation of Human Rights)----が、北朝鮮の金正日政権による「人道に対する罪」を非難し、これを止めるための国際ムーブメントを作り出すため、東京に結集した。

★NO FENCEもICNKの参加団体となりました。

9月～10月  
2011年

最近の活動

NO FENCE

【9月8日】

## 北朝鮮の人道に対する罪を止める国際NGO連合を設立

# ICNK

International Coalition to Stop Crimes against Humanity  
in North Korea

2011年9月7・8日

東京で国際会議

明治大学アカデミー

北朝鮮で暮らす多くの人びとは、今日も深刻な人権侵害に苦しんでいます。

多くの子どもたちが、家族ごと強制収容所(政治犯収容所)に送られて、いつ終わるとも知れない奴隷労働を強いられている。拷問や公開処刑も頻繁だ。強制失踪/拉致の被害者が解放されていない。

このような北朝鮮における深刻な人権侵害をとめるため、9月8日(木)、欧米や韓国・日本はもちろん世界約15カ国から30以上の人権団体が結集し「北朝鮮における『人道に対する罪』を止める国際NGO連合」(ICNK)を結成しました。

ICNKは、金正日政権に対し、公開処刑や拷問などの『人道に対する罪』を直ちに止め強制収容所を解体するように北朝鮮政府に求めるとともに、国連に対し、北朝鮮での人権侵害の実情を調査するための国連事実調査委員会(UNCOI: UN Commission of Inquiry)の設立を求めて活動していく予定です。このUNCOIが設立されれば、北朝鮮の人権問題を扱う初の常設国際協議機構となります。

### ICNK設立前日の 【9月7日会議内容】



□開会の挨拶/加藤博(北朝鮮難民救援基金 代表理事)

◆前口上/Benedict Rogers (Christian Solidarity World (CSW))

◆評言(基調講演)

中井治氏 衆議院議員(2007年 拉致問題担当)

Hwang Woo-yea(韓国ハンナラ党議会floor leader、日北朝鮮の難民と人権に関する国際議員連盟共同議長)

○ビデオメッセージ

・金泳三(韓国元大統領)

・Hyun Byung Chul(韓国国家人権委員会 議長)

■第一セッション:人権侵害のサバイバー/関係者たちの証言

Kim Tae Jin: 脱北者(元ヨドク強制収容所収容者、Democracy Network against North Korean Gulags代表)

Kim Hye Suk: 脱北者(ブクチャン強制収容所に28年間収容されていた)

Jung Gwang Il: 脱北者(元ヨドク強制収容所収容者)

チャールズ・ロバート・ジェンキンス(拉致被害者、曾我ひとみさんの夫)

[コーディネーター:Ha Tae Keung (President, Open North Korea)]

・短い発言/荒木和博(特定失踪者問題調査会)

■第二セッション:国際NGOと法律家から

Jack Rendler (Amnesty International 北朝鮮スペシャリスト)

Benedict Rogers (Christian Solidarity World (CSW) 東アジア局代表)

Patrick Burgess (International Center for Transitional Justice アジアプログラム)

Melissa Pack (The Aegis Trust 国際正義プログラム首席弁護士)

Phil Robertson (Human Rights Watch アジア局局長代理)

★訴え/吳吉男:オ・ギルナム(脱北者、北朝鮮に妻とふたりの娘を残す。経済学者)

■第三セッション:国際社会の反応

David Hawk (コロンビア大学 人権研究センター客員教授)

Kim Tae Hoon (韓国 国家人権委員会委員)

白真勲(日本の国会議員)

Willy Fautre (Director, Human Rights Frontiers)

[コーディネーター:土井香苗(HRW日本支部長)]

□開会の挨拶/砂川昌順(NO FENCE 共同代表)

◆吳吉男著書に、金民柱記「恨・金日成」(ザ・マサダ)がある。

### ICNK設立8日の夕刻

「ICNKを構成する人権団体のメンバーらが東京・飯田橋の朝鮮総連中央本部前にて、政治犯収容所の解体、拉致被害者の解放など北朝鮮における人権改善と、これに向け朝鮮総連が責務を果たすよう訴えました。最後に20-30の風船に収容所内の収容者の名前を書いたものを鳩に見立てて飛ばしました。天気はよく風船は空高く飛んでいきました。参加者は40~50名。金ヘスクさんが堂々と訴えられその勇氣に感銘を受けました。」(小川)

### 【10月6日一斉行動】 NO FENCE

ICNKを構成する各国の人権団体は、10月6日を期し一斉に、ニューヨーク、ロンドン、ブリュッセル等の主要都市に所在する北朝鮮大使館、代表部等に対し、ICNKからの要求を書いた【金正日総書記宛手紙】(本紙の10頁に掲載)を伝達するとともに、人権改善を促すアピールを行うこととしました。

日本においては、ICNKに参画する当会NO FENCEが、改めて朝鮮総連中央本部 徐萬述議長宛に10月4日付で金正日総書記宛手紙を送りました。

あわせて、この手紙に込められた北朝鮮の人権改善に対する世界の願いを伝えるべく、朝鮮総連の各地方本部、ならびに朝鮮学校教職員に向けても当会NO FENCEのメッセージと併せて郵送しました。

ICNK問題  
国会で初質問

10月にはいり、NO FENCEでも他団体と連携してCOI設置要求を盛りこんだ国会決議に向けて、国会議員の方々へのアプローチが少しずつ開始されはじめた。その中で当連携の要請に応え、自民党の竹本直一衆院議員は10月24日 北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会にてCOI関連の質問をしてくださった。

このコーナーは、各メディア記事から抜粋して掲載しています。

The latest news

2011年

9~10月

北朝鮮の

人権電源をOFFからONに!  
山奥に光を差し込め!  
それも急いで!

●北朝鮮・結核患者が急増 栄養不良に医薬品不足で

2011年9月7日 デイリーNK (要約)

北朝鮮内部の消息筋によると、「朝鮮で最も流行している病気が結核だ。(流行が) 激しい所では住民の三割が感染している。病院も結核患者で溢れている。食糧配給も無く、栄養状況が悪いため、病気が蔓延している」「結核がまるで風邪の様に流行している。栄養不足により結核を患った住民が大幅に増加し、病院も収容し切れない状態だ。結核患者が多すぎるため、住民や病院側も感覚が麻痺し、結核を病気と認識していないのではないかと思えるほどだ」と伝えた。一方、北朝鮮で結核撲滅事業を行って来た米スタンフォード大学のシャローン・ベリー博士は、「北朝鮮人口の50%が潜伏結核菌を保有していると推定される。多剤耐性結核患者が大きく増えていて、抗生物質に対する耐性が生じた多剤耐性結核の場合、通常の結核薬では治療が不可能だ。伝染性の結核患者になる可能性もある」と指摘している。平壤市、南浦市、平安道だけで500~600人の多剤耐性結核患者が...

●北朝鮮住民への食糧配給 1日200グラム 2011年10月12日 YONHAP NEWS (要約)

2011年10月13日 YONHAP NEWS (要約)

米国の海外向け放送ボイス・オブ・アメリカ (VOA) は12日、世界食糧計画 (WFP) を引用し、農産物の収穫が盛んに行われる9月も北朝鮮当局が住民に正常な配給量の3分の1にすぎない1日200グラムの食糧を配給していると報じた。北朝鮮が7月から大人1人当たり1日200グラムの食糧を配給、9月までの3か月間、200グラムの水準を維持、1日の正常配給量は大人基準で穀物700グラムとなっている。

●北朝鮮の携帯電話加入者 100人当たり1.77人

2011年10月13日 YONHAP NEWS (要約)

国際電気通信連合 (ITU) は、北朝鮮の携帯電話サービス加入者が100人当たり1.77人で、加入率は世界最低水準だと明らかにした。ただ、北朝鮮の携帯電話サービス加入率は伸びている。6月末現在、北朝鮮の携帯電話加入者は66万人。3月末の加入者は53万人で、3か月で13万人増加した。

●「二人の娘と嫁よ、何とか生き延びてくれ」

2011年9月~10月 複数の記事より

北朝鮮政治犯収容所に収監されているとされる申淑子 (シン・スクジャ) さん母娘に対する救出運動が、韓国全国へと広がっている。救出運動は北朝鮮人権団体のセイジコリアが先駆け。申さんの故郷である統営 (トンヨン) で政治犯収容所の展示会を開催し、母娘が収容所にいる事実を伝える運動を開始。約9万人の署名が集まっている。申淑子さんは、ドイツ留学中に夫の呉吉男 (オ・ギルナム) さんと共に1985年に北朝鮮に渡ったが、北朝鮮の実体を知った後に呉氏は脱北。呉氏は妻子の送還を訴えている。

●「日本人女拉致被害者を耀徳収容所で目撃」

2011/10/10 DailyNk (要約)

パク・ソニョン自由先進党議員は10日、「韓国軍捕虜の息子で2007年に脱北し韓国入りしたイ・ヨンスさん (仮名) から、朝鮮戦争時に中隊長の身分で捕虜となり北朝鮮への協力を拒否した陸軍大尉パク・ジェスさんと申さん母娘、そしてスパイ教育を拒否した日本人女性が耀徳収容所革命化区域に収監されていたとの証言を録音した」と明らかにした。彼らを最後に見たのは2003年で、「名前を思い出せない50代後半の日本人女性も日本帰りと呼ばれ、療養院の料理人として働いていた」と明らかにした。

●脱北者男性の証言:

北朝鮮の政治犯収容所に拉致被害者とみられる日本人女性がいた

2011/10/11 FNN (要約)

2007年に韓国に亡命した脱北者の男性によると、1990年代前半に、北朝鮮の耀徳 (ヨドク) 政治犯収容所に収監された際に、知り合い話す機会もあった女性がのちに (この収容所からの解放後、再び用事で収容所を訪れた際に、北朝鮮の上級位の人物との話で) 横田めぐみさんであると分かった。

(犯収容所内で) 「日本人女性は、『自分は拉致されてきた』と話していた。18歳くらいの時に来た。『収容所に入った罪は何か?』と聞いたら、『スパイの言語教育をしると言われたが、自分はとても日本人として、それはできなかった』と話していた」と話した。男性によると、その日本人女性の年齢は、当時30代後半~40代前半くらいで、収容所内で家政婦として働いていたという。2003年9月時点でその日本女性は「まだ生きている」と話されたという。2003年9月は、北朝鮮が拉致を認め、5人の被害者が帰国したおよそ1年後のこと。

●拉致: 韓日含む5カ国の議員ら、被害者救出のため連合結成へ

「申淑子さん母娘と横田めぐみさん救出のための韓日議員連合」中井治と結成。

2011.10.15 朝鮮日報 (要約)

韓国と日本、英国、ドイツ、カナダ議会の議員たちが、北朝鮮に抑留されている「統営の娘」こと申淑子 (シン・スクジャ) さん母娘を救出するとともに、日本人拉致被害者の横田めぐみさんに関する真実を把握するための国際議員連合を結成した。

●韓の議員、申淑子・横田めぐみ救出で協力

2011/10/24 デイリーNK (要約)

北朝鮮に拉致・抑留されている申淑子母娘と横田めぐみさんの生存確認と送還のための日韓の議員の動きが本格化。韓国の与野党議員30人余りは21日、「申淑子母娘・横田めぐみ 送還の為の日韓議員連合」の韓国側の準備会を開催した。日本からは、中井治・元公安委員長兼拉致問題担当相、自民党の竹本直一衆院議員、民主党の風間直樹参院議員などを中心に構成されている。今後の活動計画について、「まず12月中旬までに国連総会でこの問題が扱われるように最善を尽くす。国連のダルスマン北朝鮮人権特別補佐官が、この問題の解決に尽力する事を要請する計画」。長期的には、国際的な連帯を強化するために、英国、米国、カナダ、ドイツなどの国会議員とも連携をして活動範囲を広げる計画」と明らかにした。一方、今回の集まりには、英国、ドイツ、カナダから議員30人余りが参加意思を伝えたという。

申淑子さんは「統営 (トンヨン) の娘」という呼ばれ方もしている。

「申淑子母娘」救出運動、全国各地で展開

横田めぐみさんも収容所に!?

「救出のための日韓議員連合」



無償診療、最上の診療という處に生まれ北朝鮮に連れ去られ収容所に監禁されているシン・シュクジャ親子を助けてください。徹底的に人権が蹂躪される国、北朝鮮どうか助けてください。

ヨドク収容所 女たちは修行と學問に苦しまれ 強制労働と暴力と拷問に苦しんだあげく飢えて死んでいく

ヨドク収容所に監禁されたシン・シュクジャ親子を助けてください。

呉吉男 (オ・ギルナム) 氏の「訴え」(本紙2頁参照)に、韓国では申淑子母娘救出運動が次々展開されている。

右の写真と記事とは直接関係ありません。【写真説明】①金正日の超豪華ヨット

②③④北朝鮮のこどもたち①②③④の出版/北朝鮮収容所に残された呉吉男氏妻娘救出呼掛展示会画像二〇一・八二四

# FOR JUSTICE: 国連調査委員会 (UN Commission of Inquiry) の設置を求める

## — 国際人権・人道法違反行為の調査・究明、および責任者の特定と追及 —

NO FENCE共同代表 砂川昌順



わたしたちは、北朝鮮のテロル全体主義的独裁体制下で行われている国際人権法違反行為と国際人道法違反行為の調査・究明、および違反行為責任者等の特定とその責任の追及を目的とする、国連調査委員会 (UN Commission of Inquiry) の設置を強く求めます。

北朝鮮の強制収容所における人権弾圧・人道犯罪は特に酷く、筆舌に尽くしがたい状況にあります。人間の権利が剥奪されている実態があります。これまで、わたしたちが収集してきた強制収容所体験者の証言内容、さらには国際的な人権団体や韓国政府機関等がまとめた強制収容所に関する報告書等によれば、統計上の違いはできるものの、全国に点在する十箇所内外の強制収容所には、合計で約20万人とも言われる人々が収容されております。

体験者の証言や報告書によれば、これら強制収容所では、非常に過酷な強制労働を強いており、保衛部員、監視者、警備兵等による残虐な拷問、女性受刑者への性的暴力や強制墮胎、乳児の殺害や遺棄など、想像を絶する人権侵害、非人道的行為が日常化しております。恣意的に被収容者を撲殺等により死に至らしめることも度々で、さらには正当な法的な裁判が開かれることなく被収容者の銃殺等による公開処刑が頻繁に行われ、収容所内での餓死や病死も数知れません。その残虐非道な状況は、ナチス・ドイツのブーヘンヴァルト強制収容所にも類するも

のです。

収容所には、政府を批判する者、批判的な者、キリスト教信者等の宗教家、脱北者など、さらには反動分子を絶やすためとの理由で当該本人のみならず、連座制という制度によって血縁関係、家族関係にある者までも3世代にわたり強制収容されています。また、1959年から1967年、1971年から1984年の間に行われた在日朝鮮人の帰還事業により日本から北朝鮮へ渡った在日朝鮮人や日本人妻など合計9万3千人余りのうち、約2割の人たちが反体制的、あるいは反政府活動を行う可能性があるとみなされ、あるいは恣意的に収容所に送られ、その多くが病死、あるいは正当な裁判や手続きを経ることなく、殺害・処刑されている可能性があるとされています。

国連が毎年採択している北朝鮮の人権状況決議や国連特別報告者の報告、民間人権団体等がまとめた多くの報告書や脱北者の証言により、無数の人権侵害・反人道行為が行われていることは疑いようのない事実であり、また収容所の地理的位置を示す人工衛星写真、その位置を裏付ける多くの体験者の証言によっても、その存在は明らかです。しかしながら、北朝鮮政府は、これら収容所の存在自体や人権侵害・人道犯罪を一切否認しております。かつて収容所の警備兵であった脱北者は、有事の際には秘密保持のために、収容所の上流に位置するダムを決壊させ被収容者を殲滅することになっているとも証言しています。

強制収容所の存在のみが、北朝鮮国民を地獄へ陥れているわけではありません。政府の主体農法に基づく非現実的な食料生産政策の国民への強制、これら政策の失敗に起因する食料不足、独裁体制の根幹をなしてきた食料配給制の実質的崩壊、自由な市場経済活動への弾圧、生存権の剥奪等がさらなる悲劇を生み続けています。国内生産された食糧や他国から援助された食糧の大半は、政権中枢幹部や軍はもとより各地の労働党幹部に回され、一般国民へは食糧が届かないという現実があります。透明性が全く確保できない援助物資の配給プロセスや、その有効性を監視するモニタリング機構が機能しない状況下での支援は、独裁体制を維持させるのみで、基本的な問題解決を遠のかせる結果となっています。

独裁者金正日をはじめとして政権の中核幹部が贅沢な生活をしている一方で、国民の生活は圧制の下で極度な困窮を強いられています。1990年代の餓死者数は、調査機関により異なる数字が報告されているものの、数十万から数百万とも言われています。現在でも毎年数万人以上の餓死者が出ているとの報告もあります。脱北者から聞く悲劇的な食糧不足の状況は、これらの報告を裏付けています。

危機的状況は医療にも及んでいません。深刻な医薬品、医療器具等の不足により、麻酔なしの手術や注射針の使い回しが常態化し、病人は疾病

や感染等で死ぬのを待つか、あるいは自殺をするかの選択を余技なくされている現状があります。

調査委員会は、人権・人道法違反行為の事実調査・究明、責任者の追及を目指すものであり、あらゆる分野のすべての階層における調査を実施するものではありませんが、犯罪責任者を追及することで、広義においては、北朝鮮における悲劇的諸問題の解決に向けた確実なステップとなります。

国際社会が協力して、この調査委員会の設置を国連へ訴えると同時に、それぞれの自国の政府に対しても、その設置を求め支持するよう強く働きかけてくださることを切に希いいたします。

わたしたちは日本政府に対し、日本政府が国際社会や国連へ国際調査委員会の設置を呼びかけ、その設置のための国連決議の採択に向けて積極的に働きかけを行っていくことを求めます。

日本政府は、現時点において国際調査委員会の設置を求め、拉致問題をはじめとする北朝鮮に関わる諸問題の解決に向けた効果が得られないという懸念を抱いております。日本が委員会設置の要求を行うことで、人権理事会のメンバー国でさえも、自国内に人権問題を抱える国々が名を連ねている現状においては、拉致問題の解決を求める文言が明記されている「北朝鮮の人権状況決議」への反対や棄権が出かねないとの分析もあります。また、外交上の戦術的な思考として、設置の要求については諸外国の出方を見守っている段階であり、国際社会や北朝鮮の状況を鑑みて時期尚早との意見もあります。

日本政府の諸外国との協調・調和を基調とし、相手国態度の硬化による進展行き詰まりを恐れる慎重な外交姿勢には、理解できる側面もあ

ります。しかしながら、穏健な姿勢を前面に出し、経済制裁の効果のみを過分に期待し、国際法に基づく正当な処罰を主張しない日本政府の姿勢は、北朝鮮や国際社会に誤ったメッセージを送り続ける結果となっているばかりか、拉致問題解決に向けての交渉さえも膠着状態に陥らせています。国際社会に日本政府の人権・人道意識に対する誤解を抱かせ、北朝鮮の人権問題に対する国際社会からの理解を十分に得られていない現状を作りだしています。この状況は、日本政府の誤った分析が招いた結果だと言わざるをえません。委員会設置の要求が拉致問題の解決に与える影響のマイナス面を短期的な視座で強調し、犯罪者の責任追及を放棄している日本の外交政策は、見直すべき時期に来ております。

日本外交には、国連や国際社会に対し犯罪者に対する法的手続きを求めると同時に、北朝鮮の改革开放・民主化と拉致問題等を含む深刻な諸問題の解決を前提とした提唱まで踏み込む姿勢が、韓半島をはじめ将来の日本の安全保障の視点からも求められます。例えば、犯罪責任者の処罰と同時に、長期的な視座から将来を展望しての北朝鮮経済の底上げ策等を含め、民主化に要するコストの分担を東アジア諸国をはじめとして国際社会にも呼びかけ、国際連帯という枠組みの中で、その実現に向けたイニチアチブをとることが、日本の人権外交のあるべき姿勢としてのみならず、東アジアを含め国際社会に貢献する道だと考えます。

北朝鮮における重大な人権侵害・人道犯罪を主導した責任者の訴追が行われることで、人権侵害者、人道犯罪者として国際社会から烙印が押されることで、独裁体制の国際社会からの孤立もさらに深まります。しかし、孤立化の状態を中途半端な状況下で長引かせてはいけません。孤立化を言いがかりに虚勢を張り

続け、瀬戸際戦術で国際社会から譲歩を引き出してきた独裁者のまやかしに一刻も早く終止符を打たなければ、被害者や犠牲者が増え続けることとなります。緊急に国際的包囲網を構築して強化し、独裁者の体制基盤の弱体化を徹底的に図りながら、諸問題の解決に向けた交渉を早急に、そして確実に前進させなければなりません。

調査委員会の設置を要求することで、すべてが解決できるわけではありませんが、国際社会が一致協力して、さまざまなファクターから北朝鮮に対し、解決に向けた圧力を掛けていく必要があります。しかし、調査委員会設置の要求を、単なる圧力のための方策として誤用してはいけません。この設置は、人権侵害・人道犯罪に終止符を打つための、人間の権利を守るための正当な手段と理解されるべきです。安易な政治の駆け引き、取り引きに陥れば、将来において取り返しの付かない大きな代償を払うこととなります。国際社会が、人権侵害・人道犯罪を許さないという確固たる姿勢を強く顕示し人権と正義を求めたときに、問題解決に向けた扉が開かれることは歴史が教えています。

北朝鮮に対する圧力として、国連総会において北朝鮮の人権状況決議案が採択されることは重要なことです。したがって、継続採択に向けて国際社会はこれまで以上に協力しあっていかなければなりません。

北朝鮮の人権状況決議案は、2003年に当時の国連人権委員会(2006年に、人権委員会に替わり人権理事会が新たに設置されている)に欧州連合(EU)が北朝鮮の人権弾圧を非難する決議案を提案し採択されて以降、3年連続して人権委員会で採択されています。しかし、北朝鮮の人権状況に全く改善がみられないとして、2005年にはEUが決議案を策定し、日本や米国が共同提案国となり、強制的失踪、いわゆる

る拉致という未解決の問題に対する深刻な懸念を表明する文言も追記した決議案を国連総会に提出し、本会議において「北朝鮮の人権状況」決議案が採択されて以降、これまで毎年、決議案が採択され続けてきております。

これらの決議案では、北朝鮮における深刻な人権侵害・人道犯罪に関し、「非常に深刻な懸念」が表明されています。北朝鮮において「組織的で広範囲におよぶ深刻な市民的、政治的、経済的、社会的、および文化的な権利に対する重大な違反」がみられると非難し、「非人道的な状況での収容、公開処刑、司法手続きによらない恣意的な拘留・拘禁などを含め、拷問や残虐で非人道的で下劣な処遇や懲罰・虐待」が行われているとして糾弾しています

さらに決議案では、外国人拉致問題に関しては「他の主権国家の国民の人権侵害」との表現なども加えられ、拉致被害者の即時返還を求め拉致問題の早急な解決を強く促しております。また、北朝鮮からの難民や亡命希望者、脱北者と呼ばれる人々が、他国から北朝鮮に帰還、強制送還された場合に科される懲罰、例えば強制収容、拷問、非人道的・非倫理的・屈辱的で残虐な暴力行為や処刑などについても、強く指弾しています。さらには、女性の人身売買、性的恥辱、強制墮胎、子供の権利侵害、障害者などへの人権侵害・人道法違反など、さまざまな違法行為に対する深刻な懸念が示されています。これらの非難内容は、わたしたちが収集してきたデータ、体験者の証言内容とも完全に一致するものです。決議では同時に、権限が付与された国連の人権特別報告者の受け入れと協力を拒み続ける北朝鮮政府の対応についても非難し、特別報告者の権限を受容し、妨害なく入国調査が行えるよう協力を強く求めています。

法的拘束力を有しないこの決議案

の効果は限定的とも言えます。しかし、北朝鮮の人権状況改善や拉致問題解決を求める国際社会の意思を示し、コンセンサスを高め状況の改善を目指すのみならず、人権人道の認識を国際社会に広く喚起させる意味においても重要な決議案です。

北朝鮮は、国連において人権状況決議案が採択され続けているにもかかわらず、国連のすべての非難決議を拒否し続けています。その北朝鮮の独裁体制の弱体化、包囲網の構築を図る上からも、こうした人権侵害・人道に対する犯罪が確実に国際社会からの非難の対象となるようにさらに訴えていくとともに、日本政府が北朝鮮における人権侵害・人道犯罪に終止符を打つための国際調査委員会の設置に向けて、リーダーシップを発揮し積極的に動くべきときだと考えます。

調査委員会が設置され、調査・究明、責任の追及が行われても、事態の改善がみられない場合は、重大な国際犯罪を裁く国際刑事裁判所(ICC)に付託することになります。国際刑事裁判所は、特定の「重大な」国際犯罪を犯した個人を国際法によって直接、訴追、処罰することのできる独立した常設の国際刑事裁判所です。国際法における人道に対する罪の概念は、第2次世界大戦後、ナチスのユダヤ人迫害を訴追する必要上から生まれました。

国際刑事裁判所が扱う対象犯罪となるための、この重大性の基準は、非人道的行為が少なくとも、「広範な又は組織的な攻撃」の一部として行われた行為であることが必要です。まさに、北朝鮮国家の独裁者による国家的・組織的で広範な人民に対する攻撃、すなわち重大な人権侵害や人道に対する犯罪は、国際刑事裁判所において裁くことができる対象犯罪であることは、これまでの国連決議、特別報告者による報告、人権団体等の調査、多くの証言等

により裏付けられています。人権・人道に対する犯罪は、国際刑事裁判所ローマ規定の第7条で明記されている「人道に対する犯罪」に疑義を挟む余地もなく明確に該当します。ローマ規定では、国家機関における地位や役職を問わず、個人責任を明確にしています。

ICCの非締約国である北朝鮮に対し管轄権を行使するには、人権侵害・人道犯罪の責任者を国際法廷で裁くには、国連安全保障理事会において、この事態を国際刑事裁判所に付託するという決議が採択される必要があります。安保理の決議は、すべての国連加盟国を拘束するものであり、安保理により付託された場合は、国際刑事裁判所の管轄権行使に対して、関係国の同意は必要とされないからです。検察官は、付託に基づき捜査を開始し、訴追に向けて動き出すこととなります。

ある意味において、その前段階とも言える、この調査委員会の設置は、今後の展開を見据えた重要なステップであり、独立して中立的な立場での調査委員会による徹底した調査・究明、責任追及が遅きに失することなく実施されることが、国際社会が踏むべき正しい道だと思います。正義の否定にも繋がる不処罰をこれ以上許容してはなりません。

最後に、故北朝鮮労働党書記の黄長燁氏の言葉を引用して本稿を締めくくります。同氏とは生前、直接お会いし数時間にわたり語り合う機会がありました。

「金正日は、自分に反対する者を完全に破壊、抹殺するためには方法を選ばない卑劣で厚顔無恥で徹底的に無慈悲な人間だ。精神まで奪われ反抗することもできない2,300万の人民を救うには、世界が協力して金正日を思想的に孤立させなければならない。国際社会が、民主主義国家が団結することが第一だ。」  
北朝鮮の政治思想を哲学的に論理構成し、かつて独裁国家の中枢にい

た人物が最後に残したメッセージは、皮肉にも独裁者を糾弾するために、国際社会の協力、民主国家の団結を促すものでした。わたしたちは、人道に対する罪の概念が国際法に登場することになった歴史の教訓を今一度思い起こし、人権・人道を守るための法の正義を実現していこうではありませんか。



9月7日の会議閉会后、記念撮影をするNGOのメンバーたち

## FOR JUSTICE: To Protect Human Rights and Humanity

Shojun Sunagawa  
Co-representative, No Fence

We strongly demand the establishment of an international commission of inquiry that aims to investigate and confirm the violation of International Human Rights Law and International Humanitarian Law committed by the terror-based totalitarian dictatorship of North Korea, to identify who is responsible for the violation, and to ensure the responsibility is taken.

Suppression of human rights and crimes against humanity committed at the prison camps in North Korea are particularly brutal and beyond description. There is a reality that people are deprived of their rights. Although there are some statistical variations, an alleged total of approximately 200,000 people are confined in about ten prison camps scattered throughout North Korea according to testimonies of people who have experienced the life in the prison camps that we have collected and reports and other documents on the prison camps prepared by international human rights organizations, South Korean government agencies, and other groups.

The testimonies and reports of those who have been in the prison camps state that the prisoners suffer unimaginable violation of human rights and inhumane treatment committed by officials of the State Security Department, prison guards, and superintendents on a daily basis, including extremely hard forced labor, brutal torture, sexual assaults and forced abortions against female prisoners, killing and abandonment of infants, etc. Inmates are often arbitrarily beaten to death, public executions by shooting or other means are held frequently without proper legal trials, and numerous people have died of starvation and illness in the prison camps. The cruelty and inhumanity are comparable to the situation at Buchenwald concentration camp of German Nazi.

In North Korean prison camps, those who have criticized or are critical of the government, religious people such as Christians, defectors from the country, and even the family members of the criminals in three generations are forcibly detained based on the guilt-by-association system. Of a total of more than 93,000 Koreans living in Japan and Japanese wives of Koreans who moved from Japan to North Korea during the repatriation program between 1959 and 1967 and between 1971 and 1984, reportedly, approximately 20% were sent to concentration camps for being considered antiestablishment or likely to organize antigovernment movements, or even arbitrarily, and many of them may have died of illness or killed or executed without proper court trials or procedures.

The resolution on the situation of human rights in the DPRK adopted by the UN every year, reports of the UN special rapporteur, numerous accounts prepared by private human rights organizations and other groups, and testimonies of defectors from North Korea prove that countless acts of human rights violation and inhumanity have been undoubtedly committed. The existence of the prison camps has also been evident from satellite photographs indicating their geographic locations and testimonies of many defectors that support the evidence.

The North Korean government, however, completely denies the existence of these prison camps and its violation of human rights and crimes against humanity. A defector from North Korea who used to be a prison guard at one of the camps has testified that, when in an emergency, a dam upstream of the prison camp would be burst to wipe out the camp so that the secret would be protected. The presence of the prison camps is not the only thing that makes the lives of the North Korean people a living hell. Coercion of unrealistic food production policies based on the Juche agricultural method on the people, food shortages as a result of failure of such policies, virtual collapse of the food rationing system that has been the basis of the dictatorship, suppression of free market economic activities, deprivation of the right to live, and other problems continue to create more tragedies. Most of domestically produced food and food provided by other countries is shared among high government and military officials and regional executives of the Workers' Party and not distributed to the general public. With the rationing process of relief supplies that guarantees no transparency at all and without a functional system to monitor the effectiveness of the process, international assistance only allows the maintenance of the dictatorship and does not provide fundamental solution to the problems.

9月7日の国際会議では、砂川氏が閉会挨拶時にこの英文にある趣旨を英語でスピーチ。日本語と共に会場でも配布されました。



Press Release Sep. 8. 2011

## 北朝鮮における「人道に対する罪」を止める国際NGO連合設立

### 世界の主要人権団体が、北朝鮮における「人道に対する罪」調査に向け団結

(2011年9月8日 -- 東京) 本日、世界の三大国際人権団体＝アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、FIDH (International Federation for Human Rights) は、その他世界各地の40団体とともに、北朝鮮における「人道に対する犯罪」を調査・査察する国連調査委員会 (UN Commission of Inquiry) の設立を求める世界的キャンペーンを開始した。

アジア、ラテンアメリカ、北米、ヨーロッパなど、世界各国の人権運動家ら (下記リスト参照) から成る、「北朝鮮における『人道に対する罪』を止める国際NGO連合」(ICNK) が、本日東京で発足した。北朝鮮政府に対し、同国における広範かつ組織的な人権侵害の責任を問う (アカウントビリティ) という世界的コミットメントを受け、Christian Solidarity Worldwide (CSW)、Jubilee Campaign People In Need、Freedom House、the Committee for Human Rights in North Korea などの人権諸団体が、世界で最悪の人権侵害の一つにスポットライトを当てるため、Kontras (インドネシア)、Odhikar (バングラディッシュ)、Conectas (ブラジル)、the Inter-American Federation of Christian Lawyers などの諸団体と協力体制を取ることとなる。北朝鮮の政治犯収容所からの生還者や Free NK Gulag などの生還者グループも、このNGO連合の支持に加わった。

ヒューマン・ライツ・ウォッチのアジア局長代理のフィル・ロバートソン氏は「今日の北朝鮮を特徴付ける『人道に対する犯罪』を調査・査察するため、国連が事実調査委員会を設置する時がきた。私たちは、北朝鮮政府を地球上の最も残虐な統治体制の一つにしている甚だしい人権侵害の実態を、国際社会が明らかにすることを要求する」と述べた。

このキャンペーンの発足前には、東京で2日間にわたり北朝鮮人権国際会議が開催され、人権専門家や北朝鮮政治犯収容所からの生還者、外交官、日本及び韓国の国会議員などが参加した。本会議では、金泳三前韓国大統領のビデオメッセージが上映された他、3名の北朝鮮政治犯収容所生還者や日本の拉致被害者の家族も証言を行った。その他、日本の国会議員で元拉致問題担当大臣の中井治氏なども講演を行なった。

この連合は、国連事実調査委員会 (UN Commission of Inquiry) の設立を目指したキャンペーンである。前国連北朝鮮人権特別報告者ヴィティット・ムンターボーン氏が国連に提出した最終報告書には、北朝鮮における「悲惨で恐ろしい (harrowing and horrific)」「言語道断な状況が蔓延し (egregious and endemic)」「組織的かつ広範な (systematic and pervasive)」人権侵害に関し、その「罪を問うこと (end to impunity)」が必要である、としている。さらに、ムンターボーン氏は、「北朝鮮における人権を促進・保護するため、国連のあらゆる組織を総動員すること、及び人権侵害に対する責任追及と処罰を具体化する過程と北朝鮮での不処罰の終焉を支持すること」を国際社会に要請した。(mobilize the totality of the UN to promote and protect human rights in the country; support processes which concretise responsibility and accountability for human rights violations, and an end to impunity)

2010年7月8日、欧州議会は、北朝鮮政府が「自国民に対し、継続して深刻な、広範かつ組織的な人権侵害」を行っている」と非難し、事実調査委員会の設置を求める決議を可決した。(ongoing, grave, widespread and systematic human rights violations perpetrated against its own people)

「この重要な国際NGO連合の発足は、国際社会の北朝鮮に対する関心を、人権侵害の問題に向けるであろう。国連加盟諸国が我々の要求を取り上げ、北朝鮮に関する年次国連決議に、事実調査委員会の設置の文言を盛り込むことが極めて重要だ」と Open North Korea 代表の河泰慶 (ハテギョン) 氏は述べた。

注:

#### 1、本NGO連合の目的の示すステートメントは以下のとおり:

北朝鮮における「人道に対する罪」を止める国際NGO連合 (ICNK) は、世界各地の主たる人権団体、北朝鮮国民の自由を求める活動家、北朝鮮の収容所からの生還者などが、国連の事実調査委員会を通して政権が犯している「人道に対する罪」を全面的に調査・査察することを求めて団結した世界的なキャンペーンである。

一致団結した取り組みこそが、世界政治の動き及び世界世論に影響を与え、北朝鮮政府に強力なメッセージを送ると考え、本連合は、北朝鮮の人権問題に取り組む主要な団体と個人の運動家を団結させるため、本NGO連合を設立するに至った。

北朝鮮内に変化をもたらすためには、様々なスキルとイニシアチブを駆使することが必須であるという十分な理解に立脚し、各参加団体の活動は全面的に尊重する。連合参加メンバーは、多様な解決策を自由に模索するものであるが、国連の調査委員会設立要求のキャンペーンに関しては、一致団結して行う。



連合メンバーは、アジア、北米、ラテンアメリカ、ヨーロッパを含む世界各地の団体と個人からなる。

## 2、本連合の参加メンバーは以下のとおり：

- Advocates International Global Council
- Amnesty International / アムネスティ・インターナショナル
- Asia Justice and Rights
- Asian Federation Against Involuntary Disappearances
- Asian Human Rights & Humanity Association of Japan / アジア人権人道学会
- Burma Partnership (Thailand)
- Christian Lawyers Association for Paraguay
- Christian Solidarity Worldwide
- Committee for Human Rights in North Korea (USA)
- Conectas (Brazil)
- Council for Human Rights in North Korea (Canada)
- Freedom House (USA)
- Free NK Gulag (ROK)
- Free North Korea Radio (ROK)
- Han Voice (Canada)
- HH Katakomb (ROK)
- Human Rights Watch / ヒューマン・ライツ・ウォッチ
- Human Rights Without Frontiers (Belgium)
- Inter-American Federation of Christian Lawyers
- International Federation for Human Rights (FIDH)
- COMJAN (Investigation Commission on Missing Japanese Probably Related to North Korea) / 特定失踪者問題調査会 (Japan)
- Japanese Lawyers Association for Abduction and Other Human Rights Issues in North Korea / 北朝鮮による拉致と人権問題に取り組む法律家の会
- Jubilee Campaign (USA)
- Justice for North Korea (ROK)
- Kontra (Indonesia)
- Liberty in North Korea - LiNK (USA)
- Life Funds for North Korean Refugees / 北朝鮮難民救援基金 (Japan)
- Network for North Korean Democracy and Human Rights (ROK)
- NK Intellectual Solidarity (ROK)
- No Fence / ノー・フェンス \*(Japan)
- North Korea Freedom Coalition
- Odhikar (Bangladesh)
- Open North Korea (ROK)
- People In Need (Czech Republic)
- PSALT NK (Prayer Service Action Love Truth for North Korea)
- The Simon Wiesenthal Center (USA)
- The Society to Help Returnees to North Korea / 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 (Japan)
- Students Alliance for Human Rights in North Korea (ROK)
- Young Defectors' Alliance for North Korean Human Rights (ROK)
- Yuki Akimoto, Burmainfo (Japan)
- Tomoharu Ebihara
- David Hawk, Visiting Scholar, Columbia University, Institute for the Study of Human Rights, and author of Hidden Gulag
- Ken Kato, Director, Human Rights in Asia (Japan)
- Tomoyuki Kawazoe, Representative, Kanagawa Association for The Rescue of Japanese Kidnapped by North Korea / Member, Reporters Without Borders
- Suzanne Scholte, Seoul Peace Prize Recipient & Defense Forum Foundation (USA)
- Dr. Norbert Vollertsen

---

\* [No Fence / 北朝鮮強制収容所をなくすアクションの会] の団体のこと。(No Fence による補足説明)



朝鮮労働党中央委員会総書記、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長  
 ピョンヤン  
 朝鮮民主主義人民共和国  
 キムジョンイル殿

わたしたちは、北朝鮮の人権状況を憂慮する世界各国の多くの一般市民を代表する非政府組織の代表であり、貴国の非人道的な犯罪をやめさせるべく国際 NGO 連合を設立しました。わたしたちは北朝鮮国民が幸福になるようお願い、真に平和に発展し、人権が遵守され、他の国々から尊重されるような国になるための援助をしたいと考え、団結することになりました。

独立し、中立の立場の人権擁護の監視員、特に北朝鮮の人権擁護のための国連特別報告官の査察が至急必要とされます。直ちに、自由に査察の期日、計画決定の権限を持った特別報告官の査察を受け、すべての監禁施設、特に管理所（政治犯収容所）の査察を受けて下さい。国連による人権調査システムを国連加盟国は常に受け入れるべきものですが、北朝鮮は残念ながらこれに反しています。

人権蹂躪をなくすために、赤十字国際委員会や他の国際的な組織の監視員が、管理所を含むすべての刑務所を現地調査することを至急許可して下さい。管理所での監禁状態に関しての国際社会の懸念は大きくなっており、北朝鮮は直ちにこの懸念に回答し、外部世界に刑務所内部を公開し、説明責任を果たし、刑務所への立ち入り自由にするべきであると思います。

人道危機問題に対応するために、国際人道救済団体が北朝鮮国内へ入国できるようにすることをお願いします。私達は北朝鮮の深刻な食糧不足と、これが人道危機問題拡大の原因となっていることにも懸念します。国際社会が、北朝鮮国民を効果的に援助するためには、世界食糧計画 (WFP) や他の国連諸機関が北朝鮮国内で、食糧配給状況を監視するために自由に北朝鮮国内を行き来できることが必要条件です。北朝鮮国民を人道危機に陥らせないよう国際社会が準備できるように、貴国政府は継続して自由に調査できるという許可を公的に保証して下さい。

多くの国々から拉致され、北朝鮮に連れて行かれた人々すべてを至急解放してください。もしも亡くなった拉致被害者があれば、明白で、疑いようのない死去の証拠を親族に渡してください。政府は、非常に長きにわたり家族から引き離されていた拉致被害者の家族との再会を解決すべき問題と見なして下さい。すべての公開処刑をやめ、計画的で組織ぐるみの拷問をやめ、管理所を廃止し、刑務所の強制労働を直ちに中止してください。また、北朝鮮政府は直ちに国際労働機関 (ILO) の加盟国となり、強制労働を確実に終わらせるため、ILO の適切な技術的忠告に従って下さい。

最後に、北朝鮮政府は世界人権宣言や市民的及び政治的権利に関する国際規約、その他の国際人権機関の慣習や条約に、加盟国として原則を遵守すると国際社会に宣言して下さい。北朝鮮政府は、すべての法律、規則が、良心、表現、集会、結社の自由においての国際的基準を満たすべく改善し、これらの法、規則が北朝鮮政府とその役人によって、国内全体で遵守されるようにして下さい。

以上の重要事項への迅速な回答を待ちます。

敬具

### 北朝鮮における人道に対する罪を止める国際 NGO 連合 (ICNK)

Advocates International Global Council  
 Amnesty International  
 Asia Justice and Rights  
 Asian Federation Against Involuntary Disappearances  
 Asian Human Rights & Humanity Association of Japan  
 Burma Partnership (Thailand)  
 Christian Lawyers Association for Paraguay  
 Christian Solidarity Worldwide  
 Committee for Human Rights in North Korea (USA)  
 Conectas (Brazil)  
 Council for Human Rights in North Korea (Canada)  
 Freedom House (USA)  
 Free NK Gulag (ROK)  
 Free North Korea Radio (ROK)  
 Han Voice (Canada)  
 HH Katakomb (ROK)  
 Human Rights in Asia (Japan)  
 Human Rights Watch  
 Human Rights Without Frontiers (Belgium)  
 Inter-American Federation of Christian Lawyers

International Federation for Human Rights (FIDH)  
 OMJAN (Investigation Commission on Missing Japanese Probably Related to North Korea)(Japan)  
 Japanese Lawyers Association for Abduction and Other Human Rights  
 Issues in North Korea  
 Jubilee Campaign (USA)  
 Justice for North Korea (ROK)  
 Kontras (Indonesia)  
 Liberty in North Korea - LiNK (USA)  
 Life Funds for North Korean Refugees (Japan)  
 Network for North Korean Democracy and Human Rights (ROK)  
 NK Intellectual Solidarity (ROK)  
 No Fence (Japan)  
 North Korea Freedom Coalition  
 Odhikar (Bangladesh)  
 Open North Korea (ROK)  
 People In Need (Czech Republic)  
 PSALT NK (Prayer Service Action Love Truth for North Korea)  
 The Simon Wiesenthal Center (USA)  
 The Society to Help Returnees to North Korea (Japan)  
 Students Alliance for Human Rights in North Korea (ROK)  
 Young Defectors' Alliance for North Korean Human Rights (ROK)  
 Tomoharu Ebihara



## 一、ムンターボーン報告に促されて生まれた国際会議とICNKの発足

今回9月7日・8日両日東京で開かれた「北朝鮮における人道に対する犯罪を止めさせる国際会議」は大きな成果を収めて終わったが、私のこの国際会議理解は、準備段階では極めて不十分なものであって、直前乃至会議中に漸くまともなものになった。まともになるキッカケは、9月8日の記者会見用ニュースリリースの原稿(原案)であった。そこには前国連北朝鮮人権特別報告官ムンターボーンさんの報告からの引用があった。それは国連の全機構と最高機関を使って北朝鮮内の人権侵害が野放しにされていること(impunity)に終止符が打たれなければならないという提言であった。世界の人権諸団体の役割にも触れて、EU議会は昨年7月8日北朝鮮人権改善のための事実調査委員会(UN Commission of Inquiry, 以下COIと略記)結成を求める決議を採択した。今回の国際会議はムンターボーンさんの提言、EU議会の決議を踏まえ、準備されたことがわかった。Human Rights WatchとChristian Solidarity Worldwide、Open Radio North Koreaなどが牽引車となって。

ムンターボーンさんの報告は2008年2月15日に提出されていた。国連のホーム・ページの人権の分野、特別報告官報告の項を探す。当の文書記号はA/HRC/7/20であった。ムンターボーンさんの報告は、最初の二回くらいは読んでいた。しかしこの報告書は、丁度その約二ヵ月後に発足したNO FENCE結成準備のために読んでいなかった。ムンターボーン報告を軽視していたからでもあろう。それから三年私はNO FENCEの活動に没頭し、ムンターボーン報告に促されて進められていた欧州の動きやCOI設立運動についての理解はゼロに近かった。昨年夏HRWのジュネーブ支部長の女性が来日され、COIについて学習会がもたれて、私は参加していたにも関わらずである。私自身今回の国際会議と国際NGO連合(ICNK)結成に至るまで、この分野の認識が決定的に立ち遅れていたことを、思い知らされた。しかし、幸いこの国際会議や国際NGO連合にとって、北朝鮮の強制収容所問題の占める比重が大きいので、NO FENCEは何とかその存在を認知された。

砂川共同代表が今回の主題をよく理解されたメッセージを持って参加し、宋事務局長が国際会議実行委員会に参加し、通訳その他で活躍されたので、新しく発足した国際NGO連合の6人の運営委員の一人に砂川さんが選ばれることになった。NO FENCEとしてはこんなにうれしいことはない。また同時に責任も重くなった。

## 二、アムネスティー本部と日本支部の行動提起

今回の国際会議を成功に導いたもう一つの背景にアムネスティーの活躍がある。去る5月3日アムネスティー本部は、北朝鮮の強制収容所に関する報告をメディア・ブリーフィングの形で発表した。守る会代表の三浦小太郎さんからそれを知らされ、NO FENCEは世話人の木原・石田両氏の訳業で8月下旬発行の会報に全文掲載することができた。8月に入ってアムネスティー日本支部が強制収容所の閉鎖を求めて金正日にハガキを出すキャンペーンを始めていることを知った。私は始めロンドン本部が始めたことと勘違いをし、狂気したが、日本支部が始めた運動であることがわかった。その呼びかけ内容と金正日への要求内容の的確さを見て、私は別な喜びを覚えた。今まで北朝鮮の人権問題を忌避してきたアムネスティー日本支部が変わったのである。日本の人権派や第九条を守れと運動している平和勢力がいまだに北朝鮮の人権改善に沈黙を守っている中で、アムネスティー日本支部の対金正日収容所閉鎖要求ハガキキャンペーン活動は画期的である。こんなにうれしいことはなかった。その上今回の国際会議にアムネスティーが参加するというではないか。私はその参加の仕方に注目した。

蓋(ふた)を開けてみたら、アムネスティー代表としてアメリカのジャック・レンドラーさんが参加されていた!彼とは古い友人である!韓国の北朝鮮人権市民連合(尹玄理事長)が1999年12月から毎年開催している北朝鮮人権・難民国際会議は昨年まで11回を数えるが、初期にそこで出会っていた方である。この再会はとてもうれしいものであった。我々は抱擁しあって再会を祝した。彼はアムネスティーアメリカ支部で活躍した経歴の持ち主だ。日本支部の参加も当然ながらうれしかった。後はロンドン本部の対応である。

## 三、収容所体験者の証言と展示物の貢献大

今回の国際会議の主題を裏付けたのは、3人の収容所体験者の証言と会場わきに沢山展示された収容所の内実を伝える絵であった。金ヘスクさんも今回新しい絵を何枚も描き、持参されていた。鄭グアンイルさんの拷問・夏と冬の強制労働の証言がとても生々しく、金ヘスクさんの「子供を虐待する所が強制収容所です」という指摘が、北朝鮮強制収容所の本質を衝いていた。また忘れてならないのは韓国からデータ・バンク理事長の金尚憲さんらがはるばる持ってこられた収容所体験者の描いた数々の絵である。参会者らもゆっくり鑑賞する時間がなかったのではないかな。一度都内で2週間位展示会を催すべきだと思う。

## 四、ICNK運動の視野の広さと日本の政治家、マスコミの視野の狭さ

今回の国際会議で発言された二人の国会議員の発言は、聴いていて冷や汗が出た。COI結成の先頭に立てない視野の狭さとレベルの低さである。日本のマスコミの関心の低さにも愕然とした。私たちの活動の弱さの反映として、私たちの活動と組織を強化していくしかない。しかし、今回NO FENCEは大きな励ましを受けた。我々は視野を広げるとともに、新しい仲間も得た。

\* 東大名誉教授(東アジア思想史)



## 洗脳情報からの脱出

金大中元韓国大統領については、日本でも「太陽政策」を知らない人はいない。核持込密約の佐藤栄作も貰ったが、あのノーベル平和賞受賞で象徴されるように「民主主義の象徴」として金大中の評価はほぼ定着している。

しかし、なぜか韓国全土では彼は評価されていない。むしろ厳しい批判が漏れ聞こえてくる。そんな彼について断片的ではなく総体的な情報を得てその評価のギャップの謎が解けてきた。それは一年前、孫忠武著『**金大中・金正日最後の陰謀**』と出逢ってからだ。

—日本でも金大中の思想と共産主義活動のことを暴露した記事や著書があることはある—

もちろん内容の検証は必要だ。

ただこの本は、職業上当然だが具体的な事実を驚くほど正確に、豊富に列挙しその裏付けに基づいて問題を顕在化させ説得力がある。日本で翻訳されたのは2002年、読まれた方も少なくはないと思うが、特に言論人は北朝鮮や韓国の問題を語る際には最低この本の中身を知ってから発言していただきたい。逆にこの本の内容を知ることなく持論を展開することは非常に無責任なばかりか、その責任は問われるだろう。

## 金大中の実像

今頃なぜ金大中なのかだが、韓国社会はもちろん、日本においても政治が正しく伝えられていないために国民や言論人の判断や選択が歪められ、結果国益を左右することにも繋がるからだ。「**真実**は、**マントの裏や袖の下にある**」というのが政治の相場だ。ものごとをより真実に迫ろうとするなら複数情報のクロスチェックを重ねることだ。

その情報のひとつ、『**金大中・金正日最後の陰謀**』によると、金大中はまさにいくつもの顔を持つ政治家の典型だ。

それも韓国民を裏切るに留まらず、北朝鮮の人民を救うことに逆行する行為を秘密裏に卑劣な方法で続けて来たことが次々明かにされている。

金大中は、民主主義を標榜しつつ彼が目指していた最終最大のことは、韓国に「共産主義

政権」の樹立共産主義国家を目していたことだ。共産主義者＝悪とはここでは言っていない。国によりそのあり方はまちまちだ。しかし共産主義国家と闘っている韓国では反共が国是で、共産主義者を大統領に容認しない。ところが、彼は世界でも最大級の人道的犯罪を侵している独裁国家、金日成・正日父子と深い親密な関係を続けていた。

また、「太陽政策」がなぜ非難されるのか、その理由がわかった。表向き南北統一と平和を掲げ、その実は韓国に親北派を拡大するための秘策だった。「太陽政策」はむしろ赤ずきんちゃん物語に出てくるオオカミの思惑に近い。

「太陽政策」を掲げた金大中政権下では、北朝鮮を改革開放させたいとする人物の自由を拘束した。さらに、自分が共産主義活動家という事実を報道抑制するためにマスコミ各社に大枚を投じた。本の著者孫忠武にも分厚い封筒(あとで分かった額、初回3千万ウォン、二度目は5億ウォン)が使者から差出されたが孫は拒絶。金大中は自分に不利で親北政策に邪魔な人間を封じ込めるのに猛烈な工作を展開した。

以下は重要な事実のごく一部。

- 金日成(金正日の父)が、金大中を韓国大統領にする工作
- 金日成が金大中に選挙の度資金供与
- 金日成、20万ドル金大中に支出命令
- 金正日の告白—金大中に政治資金
- 金大中、金正日に30億ドルの忠誠資金?
- 不正・腐敗の金大中、スイス銀行に10億ドル

## 意識形成の背景

韓国国内でも北朝鮮の人権問題には関心が低く根強い親北派が少なくないと聞く。複数の要因があるだろうが、その理由について、韓国の徐京錫(“先進化市民運動”常任代表)牧師は、「87年当時の民主化大抗争から繋が

ってる」と言う。「民主化大抗争当時民主化を成し遂げるのに核心的な役割をした学生勢力が大部分金日成主体思想を信奉する勢力だった。苛酷な軍事独裁治下で民主化大抗争の時韓国を民主化させた勢力がすぐに従北左派だった。市民運動を左派で作って、社会的影響力を持つ職業の各界に進出した。」と分析する。

これらの現象は日本の左派と呼ばれる人たちの背景と重なってくる。“市民運動＝赤”と定義づけられた時代が長くあったが、体制に抗するには反体制の共産主義的主張で立ち向かうという体験を持つ人は多く、その時代的背景は良く理解できる。しかしその後もその時に定着させた思考が潜在化し自らを支えているので、そこから解かれ自由にものごとを考えられないのだと私は見ている。徐氏の分析を通して日本での疑問も解けつつあり、日本の人権派知識人たちの言動のわけが理解できるような気がする。

だが、だからこそ、自分の考えの歪みがないか確かめ、より公正な判断かを確かめる作業を怠ってはならない。それは我々も然り誰にも当てはまることだ。

## いのちを救う知性に

特に人権派知識人の方々にこう喚起したい。

北朝鮮の現実を積極的に裸眼で正視し、事実に即した言動を展開して欲しい。

そのことが社会的責任を果たすことではないかと思う。また北朝鮮の非人道的な現実に対し、正面から言及せず避け続けているのはなぜか。明確な答えを聞いたことがない。自己の社会思想が人権(生命の尊厳)より優先されていると映る。或はひとえに意識的に現実に目を覆っているからではないのか。そうでないと否定するのなら、ひとつにこの『**金大中・金正日最後の陰謀**』を読み、さらには命が虫けらのように扱われている北朝鮮の人々のことを直視して欲しい。強制収容所体験者の証言集を一度も読まずに北朝鮮問題を語る資格はありえない。

金大中の実像を知ること、我々がいかに固定された小さな穴からしか実態を見せられていないかを気付く機会のひとつに過ぎないかもしれない。

だが、金大中は平和主義者という偶像が溶かれることで、北朝鮮のあるがままを知り、いのちを救う為の知性が高まっていくことを願っている。

●孫忠武 ●韓国米で活躍する国際ジャーナリスト  
 (金大中が口封し目的で、孫に「金大中・金正日の出版の中止を交換条件に巨額の賄略を受取るよう」言ってきたが、これを孫は拒絶したため、2007年金大中より不当逮捕、拘束され、一年間投獄されるいまはかなり健康を害して治療中。)